



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 東海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,445	4.8	250		235		159	
29年12月期第1四半期	2,570	4.7	50		55		35	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 167百万円 (%) 29年12月期第1四半期 19百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	72.46	
29年12月期第1四半期	16.18	

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	14,331	5,098	34.5
29年12月期	14,421	5,309	35.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,943百万円 29年12月期 5,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				20.00	20.00
30年12月期					
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	3.3	450		400		250		113.89
通期	11,500	0.5	200	61.8	250	54.9	220	44.1	100.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	2,200,000 株	29年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	4,954 株	29年12月期	4,954 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	2,195,046 株	29年12月期1Q	2,195,211 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における政策の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や冬から春にかけて当社の航路を横断して進む南岸低気圧の発生、国内外旅行先としての他地域との競合の激化などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、営業基盤である東京諸島においては、一般的に少子高齢化の波は本土より進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっております。長期的な漸減傾向は観光客の動向にも表れております。

このような状況の下、当社グループは、中期的な事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2018年は「Brand&Toughness 2018 ～未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げて、新しいステージ（来年当社創立130周年、再来年にジェットフォイル・貨客船の新造船就航）に進んでいくために、東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、未来に向かってチャレンジしていく年度としており、グループ全社で活動を続けてまいりました。しかしながら、1月下旬より3月にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」においては、PR活動を拡大し、営業活動を強化しましたが、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な寒波の影響を受けて、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が減少し、売上高は24億4千5百万円（前年同期25億7千万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は2億5千万円（前年同期営業損失5千万円）、経常損失は2億3千5百万円（前年同期経常損失5千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億5千9百万円（前年同期純損失3千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と東京の島ならではの企画商品を造成し、販売活動に取り組みました。また、臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用で、千葉港から大島への旅客数の増加に結びました。さらに、大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、2016年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りました。しかしながら、年初からイベント期間の中盤までにおける全国的な異常気象の寒波と伊豆方面の花のイベントの来場者数が減少したことも影響し、団体客・個人客の出足は鈍くなり、観光客数は大幅に減少して、全航路の旅客数は16万6千人（前年同期18万1千人）となりました。一方、貨物部門は、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組み、貨物取扱量は全島で7万5千トン（前年同期7万5千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、17億8千9百万円（前年同期19億3千9百万円）、費用面で船舶燃料費の増加もあり、営業損失は8千2百万円（前年同期営業利益1億1千2百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向け建設資材やタイヤ、燃料油などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億2千9百万円（前年同期3億1千3百万円）、営業利益は2千1百万円（前年同期1千5百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、お客様のニーズに合った企画提案やターゲットを絞った営業活動により団体利用客が増加し、全クルーズでの利用客数は2万1千人（前年同期1万9千人）となりました。この結果、当事業の売上高は1億6千7百万円（前年同期1億4千8百万円）、営業損失は8千6百万円（前年同期営業損失1億2百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、来島客数減少の中、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めて、「椿まつり」期間中の宿泊客は増加しましたが、日帰りの利用客は減少しました。この結果、当事業の売上高は1億1千9百万円（前年同期1億2千万円）、費用面で施設整備費用などの増加もあり、営業利益は7百万円（前年同期1千2百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」においては、「国際優秀つばき園」を巡る企画商品の利用客や団体利用客の獲得に注力しましたが、来島客数減少の影響を受けました。この結果、当事業の売上高は1億1千4百万円（前年同期1億2千1百万円）、費用面で車両整備費用などの増加もあり、営業利益は1千万円（前年同期3千2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は143億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が4千6百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が7千1百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は92億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加しました。その主な要因は、借入金が増加したことです。

純資産は50億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億2百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月8日公表の数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869	1,536
受取手形及び営業未収金	1,291	1,300
商品及び製品	65	59
原材料及び貯蔵品	328	375
繰延税金資産	29	108
その他	120	277
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	3,701	3,655
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,118	16,159
減価償却累計額	△9,771	△9,901
船舶(純額)	6,347	6,257
建物及び構築物	1,580	1,580
減価償却累計額	△1,073	△1,081
建物及び構築物(純額)	506	498
土地	277	277
建設仮勘定	1,329	1,327
その他	1,678	1,731
減価償却累計額	△1,410	△1,435
その他(純額)	267	296
有形固定資産合計	8,728	8,657
無形固定資産	95	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536	1,542
繰延税金資産	228	254
その他	198	198
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	1,896	1,927
固定資産合計	10,719	10,675
資産合計	14,421	14,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	883	825
短期借入金	1,141	1,441
未払法人税等	126	26
賞与引当金	38	147
その他	684	626
流動負債合計	2,874	3,067
固定負債		
長期借入金	4,099	3,984
繰延税金負債	16	14
退職給付に係る負債	1,193	1,213
特別修繕引当金	259	283
固定資産圧縮未決算勘定	573	573
その他	94	95
固定負債合計	6,237	6,165
負債合計	9,112	9,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,220	3,017
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,004	4,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	142
その他の包括利益累計額合計	152	142
非支配株主持分	152	154
純資産合計	5,309	5,098
負債純資産合計	14,421	14,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,910	1,759
その他事業収益	660	686
売上高合計	2,570	2,445
売上原価		
海運業費用	1,614	1,668
その他事業費用	652	689
売上原価合計	2,266	2,357
売上総利益	304	88
販売費及び一般管理費	354	339
営業損失(△)	△50	△250
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	6	20
受取手数料	4	5
賃貸料	3	3
その他	2	5
営業外収益合計	18	35
営業外費用		
支払利息	21	18
その他	2	2
営業外費用合計	23	21
経常損失(△)	△55	△235
税金等調整前四半期純損失(△)	△55	△235
法人税、住民税及び事業税	29	23
法人税等調整額	△53	△102
法人税等合計	△24	△78
四半期純損失(△)	△30	△156
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	△159

四半期連結包括利益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△30	△156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	11	△10
四半期包括利益	△19	△167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	△169
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,910	282	147	119	110	2,570	-	2,570
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	31	0	0	10	72	△72	-
計	1,939	313	148	120	121	2,642	△72	2,570
セグメント利益 又は損失(△)	112	15	△102	12	32	70	△121	△50

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△121百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,759	296	166	119	103	2,445	-	2,445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29	33	0	0	10	74	△74	-
計	1,789	329	167	119	114	2,520	△74	2,445
セグメント利益 又は損失(△)	△82	21	△86	7	10	△129	△120	△250

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△120百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2017年11月9日開催の取締役会において決議した固定資産(船舶)の取得のうち、未定となっていた建造造船所と建造費を2018年5月11日開催の取締役会で決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社の運航船舶である貨客船「さるびあ丸」は、1992年12月に就航し、本年11月で船齢26年となります。安全で安定した運航とエネルギー効率の向上・環境負荷の低減やバリアフリーに対応するために、「さるびあ丸」の代替船として新造船を建造し就航させることが必要であると判断いたしました。

2 設備投資の内容(予定)

- | | |
|------------|------------------------------------|
| (1) 新造船の概要 | 約 6,200総トン型 貨客船 (前回 6,000総トン型 貨客船) |
| (2) 建造造船所 | 三菱造船株式会社 |
| (3) 建造費 | 約 63億円 |

3 設備の導入時期(予定)

- | | |
|--------|---------------------|
| (1) 竣工 | 2020年6月 |
| (2) 就航 | 2020年6月(前回 2020年7月) |

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新造船は当社所有船舶である「さるびあ丸」の代替船であるため、新造船が営業・生産活動に及ぼす重要な影響はありません。